

News Release

**行政機関と日本FP協会が連携し生活困窮者自立支援や被災者支援などを実施
～社会課題に直面している生活者をCFP®・AFP認定者がサポート～**

日本FP協会(所在地:東京都港区、理事長 白根壽晴)は、中央省庁・都道府県や市区町村等行政機関が推進する事業に当協会認定のファイナンシャル・プランナー(FP)であるCFP®・AFP認定者を派遣する等の取り組みを行っています。

この度、2025年度の取り組み内容等についてとりまとめましたのでご報告いたします。詳細は別紙をご覧ください。

今後も行政機関等との連携を通じて、国民生活の向上に資する活動に積極的に取り組んでまいります。

行政機関等と日本FP協会が連携した主な取り組み概要**1. 生活困窮者自立支援法「家計改善支援事業」(厚生労働省所管)**

生活保護に至る可能性があり、かつ自立が見込まれる生活困窮者へ家計相談を実施することにより、自立した生活を送るための支援に協力しています。2025年度は、相談員の派遣で12自治体等の事業に協力しました。

2. 移住促進事業、空き家対策事業ほか

自治体が主催する移住者誘致イベント等にセミナー講師や相談員を派遣し、移住にかかる費用や移住後のライフプラン立案に協力しています。また、空き家対策事業など、住まいや住宅に関する自治体等の事業に、セミナー講師や相談員を派遣することで協力しています。2025年度は、16自治体等の事業に協力しました。

3. 被災者支援**(1)令和6年能登半島地震被災者支援**

2024年度より継続して、石川県の「被災者見守り・相談支援等事業」に対し、専門職・アドバイザー派遣で協力しています。令和6年能登半島地震の被災者に寄り添った生活支援や生活再建につなげることを目的に、各専門家団体と連携し、個別相談会へ相談員を派遣するほか、自治体の支援相談員向けの研修、各市町の担当課への助言などを行っています。2025年度は被災者向け相談会にて、18組の相談に対応しました。

(2)令和7年大船渡市林野火災被災者支援

岩手県より依頼を受け、大船渡市の林野火災の被災者に対し、生活再建や住宅再建についての個別相談会(2カ所)に相談員を派遣し、7組の相談に対応しました。

4. その他ライフプラン全般

自治体等が主催する、「シニア向け」「ひとり親向け」「求職者向け」などの事業に、セミナー講師や相談員を派遣することで協力しています。

◆本リリースに関するお問い合わせ先

担当	日本FP協会 広報部広報課 福嶋	TEL	FAX	E-mail
		03-5403-9726	03-5403-9795	info@jafp.or.jp

※ CFP®、CFP®、CERTIFIED FINANCIAL PLANNER®、およびサーティファイド ファイナンシャル プランナー®は、米国外においては Financial Planning Standards Board Ltd.(FPSB)の登録商標で、FPSB とのライセンス契約の下に、日本国内においては NPO 法人日本FP協会が商標の使用を認めています。

※ AFP、AFFILIATED FINANCIAL PLANNER およびアフィリエイト ファイナンシャル プランナーは、NPO 法人日本FP協会の登録商標です。

NPO 法人 日本FP協会

<本部事務所> 〒105-0001 東京都港区虎ノ門4-1-28 虎ノ門タワーズオフィス5F

<大阪事務所> 〒530-0004 大阪府大阪市北区堂島浜1-4-19 関電不動産堂島浜ビル5F

【別紙】

<行政機関等との連携状況(2025年度)>

1. 生活困窮者自立支援事業

<相談員を派遣した自治体等(社会福祉協議会等での実施を含む)>

<ul style="list-style-type: none"> ・石川県 ・敦賀市(福井県) ・大津市(滋賀県) ・宇治市(京都府) ・亀岡市(京都府) ・和泉市(大阪府) 	<ul style="list-style-type: none"> ・泉大津市(大阪府) ・大東市(大阪府) ・高石市(大阪府) ・高槻市(大阪府) ・富田林市社会福祉協議会(大阪府) ・生駒市社会福祉協議会(奈良県)
---	--

2. 移住支援事業、空き家対策事業ほか

<講師・相談員を派遣した自治体等(関連団体での実施を含む)>

<ul style="list-style-type: none"> ・北海道 ・岩手県 ・福井県 ・石川県 ・静岡県 	<ul style="list-style-type: none"> ・小樽市(北海道) ・海田町(広島県) ・雲南市(島根県) ・福岡市(福岡県)
--	--

ほか

3. 被災者支援

<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年能登半島地震被災者支援(石川県) 個別相談会への相談員派遣(18組) 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和7年大船渡市林野火災被災者支援(岩手県) 個別相談会(2カ所)への相談員派遣(7組)
---	---

4. その他の連携事業

上記以外にも、地方自治体等が実施する個別の事業に対し、各地の支部と連携し協力しています。

<ライフプラン等をテーマとする相談会へ相談員を派遣した自治体等(関連団体での実施を含む)>

<ul style="list-style-type: none"> ・広島県／消費生活相談業務 ・羽咋市(石川県)／子育て家計最適化事業 ・金沢市(石川県)／シニア向け ・高崎市(群馬県)／シニア向け ・館林市(群馬県)／税金滞納者向け ・府中市(広島県)／税金滞納者向け ・今治市(愛媛県)／生活者向け 	<ul style="list-style-type: none"> ・松山市(愛媛県)／生活者向け ・福山市(広島県)／子育て世代向け ・埼玉県社会福祉協議会(埼玉県)／生活者向け ・滋賀労働局(滋賀県)／就職氷河期世代事業相談業務 ・大阪市住宅供給公社(大阪府) ・大阪市立住まい情報センター(大阪府) ・奈良県社会福祉協議会(奈良県)／生活困窮者向け
--	---

ほか

<ライフプラン等をテーマとするセミナーへ講師を派遣した自治体等(関連団体での実施を含む)>

自治体・団体名(順不同)	講演内容
奈良県	ひとり親家庭等の経済的自立のための家計管理
八戸市(青森県)	医療費の負担を軽くするための制度や民間保険等について
二本松市(福島県)	社会人のお金の基本
米沢市(山形県)	夢を叶えるお金の話～2人ではじめるライフプランニング
船橋市(千葉県)	家計管理や資産運用を学ぶ
世田谷区(東京都)	今からはじめる！人生100年時代のマネー講座
宗像市(福岡県)	将来設計のためのファイナンシャル・プランナーによるライフプランセミナー
金沢市社会福祉協議会(石川県)	WELL BEING LIFEのために知っておきたいお金のデザイン

自治体・団体名(順不同)	講演内容
ひたちなか市消費生活センター（茨城県）	SNS 型投資詐欺や投資の基礎
埼玉県消費生活支援センター（埼玉県）	NISA や iDeCo の正しい知識 金融商品に関するトラブルの被害に遭わないための対策 はじめての終活講座 家族信託と成年後見制度
川口市成年後見センター（埼玉県）	なぜ終活が必要なのか、準備すべき物や心構えほか
上尾市消費生活センター（埼玉県）	キャッシュレス時代のお買い物にご用心
船橋市消費生活センター（千葉県）	インフレ時代における家計管理と生活設計
公益財団法人船橋市公園協会 （ふなばし市民大学校）（千葉県）	シニア世代向けの家計のお話
豊田市社会福祉協議会（愛知県）	これで安心！終活について考えよう
京都府社会福祉協議会（京都府）	多重債務者が生活を描く力を育む家計支援を学ぶ
兵庫県婦人共励会（兵庫県）	ひとり親家庭として進学のための教育プランについて
兵庫県立男女共同参画センター（兵庫県）	目指せ！ファイナンシャル・プランナー
兵庫県但馬消費生活センター（兵庫県）	物価高における家計改善対策や資産運用などについて
大淀町社会福祉協議会（奈良県）	お金の不安を減らす、暮らしのヒント
ハローワーク新居浜（厚生労働省愛媛労働局）（愛媛県）	求職者向け「お金に関するセミナー」

以上